2026 年 4 月 28 日　全 8 頁

Indicators Update

2026 年 3 月雇用統計

失業率は 2.7%と 2 カ月ぶりに上昇

経済調査部　エコノミスト　菊池 慈陽

[要約]

- 2026 年 3 月の完全失業率（季節調整値）は 2.7%と、前月から 0.1%pt 上昇した。失業者数は 2 カ月ぶりに増加（前月差＋1 万人）した一方、就業者数は 2 カ月ぶりに減少（同▲12 万人）した。雇用環境に前月から大きな変化は見られなかった。

- 2026 年 3 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.18 倍（前月差▲0.01pt）と 2 カ月ぶりに低下した。他方、新規求人倍率は 2.15 倍（同＋0.05pt）と 4 カ月ぶりに上昇した。

- 先行きの雇用環境は総じて堅調に推移しよう。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。ただし、下振れリスクは小さくない。中東情勢の緊迫化により、原油等の価格高騰や供給不足が長期化すれば、企業収益の悪化を通じて雇用調整が進む恐れがある。トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）や日中関係の悪化にも引き続き注意が必要だ。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2025年 10月	11月	12月	2026年 1月	2月	3月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	%
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	倍
	新規求人倍率	季調値	2.12	2.14	2.14	2.11	2.10	2.15	倍
毎月勤労統計	現金給与総額	前年比	2.5	1.7	2.4	2.5	3.4	－	%
	所定内給与	前年比	2.4	1.9	2.1	3.0	3.4	－	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

株式会社大和総研 丸の内オフィス　〒100-6756 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 グラントウキョウ ノースタワー
このレポートは投資勧誘を意図して提供するものではありません。このレポートの掲載情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。㈱大和総研と大和証券㈱は、㈱大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。内容に関する一切の権利は㈱大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等はご遠慮ください。

3 月の完全失業率：2.7%と前月から上昇

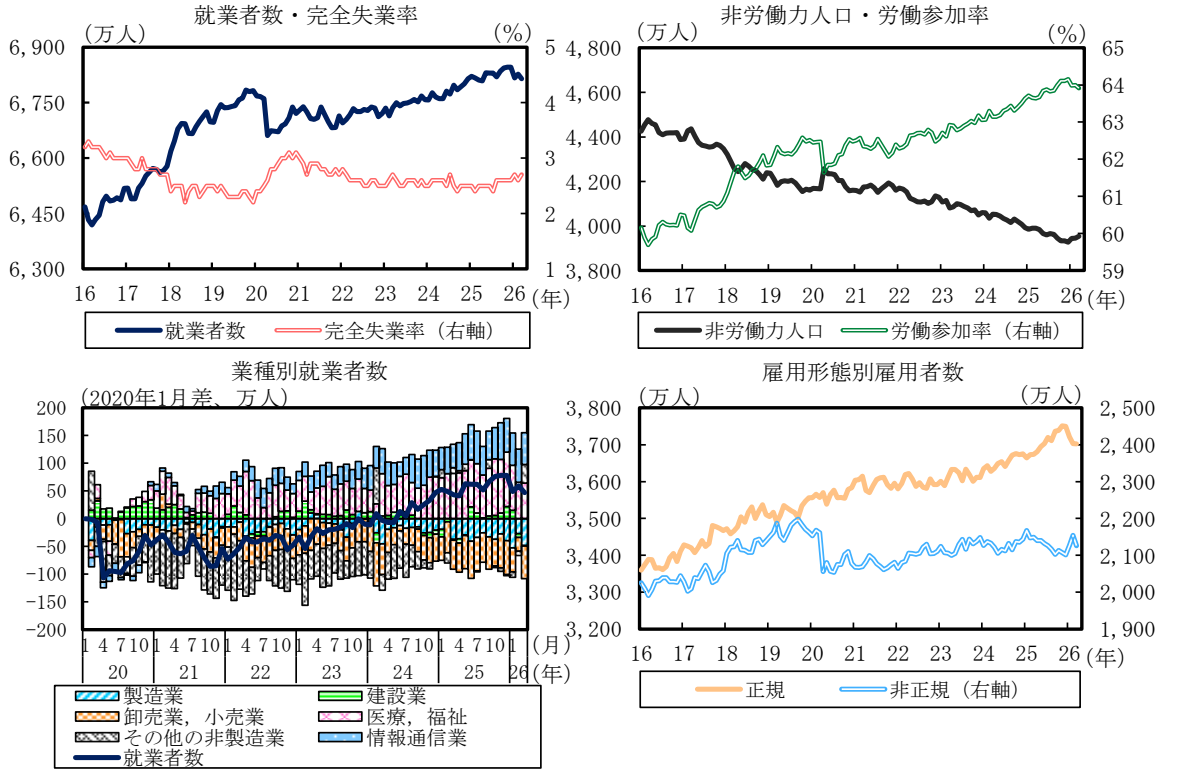
2026 年 3 月の完全失業率（季節調整値）は 2.7%と前月から上昇（前月差＋0.1%pt）した。2025 年 8 月以降は 2.6～2.7%を維持しており、このところ概ね横ばいで推移しているといえよう（**図表 2 左上**）。失業者数は 2 カ月ぶりに増加（同＋1 万人）した一方、就業者数は 2 カ月ぶりに減少（同▲12 万人）した。雇用環境に前月から大きな変化は見られなかった。

失業者数を求職理由別に見ると、「自発的な離職」（前月差＋3 万人）、「新たに求職」（同＋2 万人）、「定年又は雇用契約の満了」（同＋1 万人）が増加した（巻末の**雇用概況①下段左**）。他方、「勤め先や事業の都合」（同▲2 万人）は減少した。

就業者数を業種別に見ると、「卸売業，小売業」や「製造業」が前月から減少し、全体を押し下げた（**図表 2 左下**）。「情報通信業」や「医療，福祉」も小幅ながら減少した。他方、「建設業」やその他の非製造業は増加した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者は小幅ながら 4 カ月連続で減少（前月差▲1 万人）した（**図表 2 右下**）。2023 年央から伸びが加速していたが、2025 年末からやや弱含んでいる。非正規雇用者は女性を中心に 3 カ月ぶりに減少（同▲28 万人）した[1]。

図表 2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

[1] 女性の非正規雇用者は、1 月が前月差＋11 万人、2 月が同＋16 万人だった。3 月は同▲32 万人と、1、2 月に上振れした反動減が表れたとみられる。

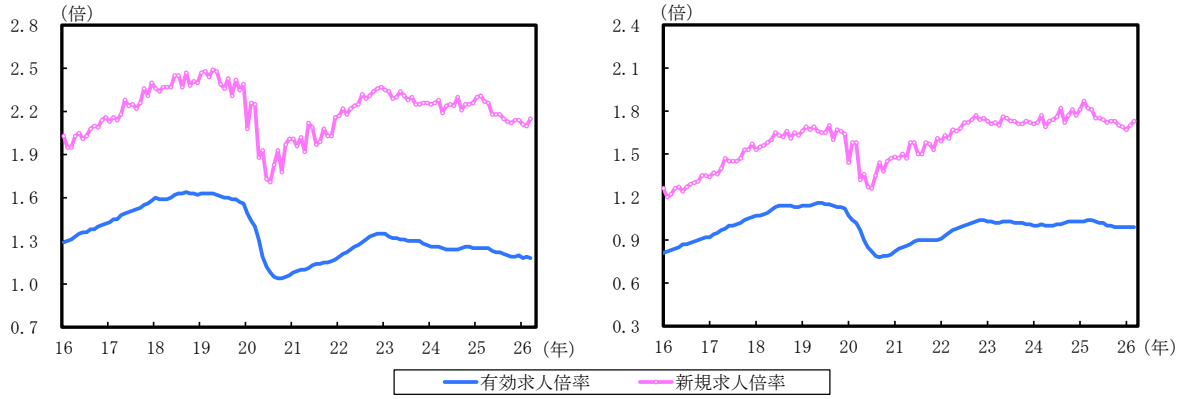
3 月の新規求人倍率：求職よりも求人が増加し、4 カ月ぶりに上昇

2026 年 3 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.18 倍（前月差▲0.01pt）と 2 カ月ぶりに低下した。他方、新規求人倍率は 2.15 倍（同＋0.05pt）と 4 カ月ぶりに上昇した（**図表 3 左**）。

求人側の動きを見ると、有効求人数（前月比▲1.1%）は 17 カ月連続で減少し、新規求人数（同＋4.4%）は 3 カ月ぶりに増加した（**図表 4 左**）。求職側では、有効求職者数（同▲0.7%）は 2 カ月連続で減少した一方、新規求職申込件数（同＋1.9%）が 2 カ月ぶりに増加した。

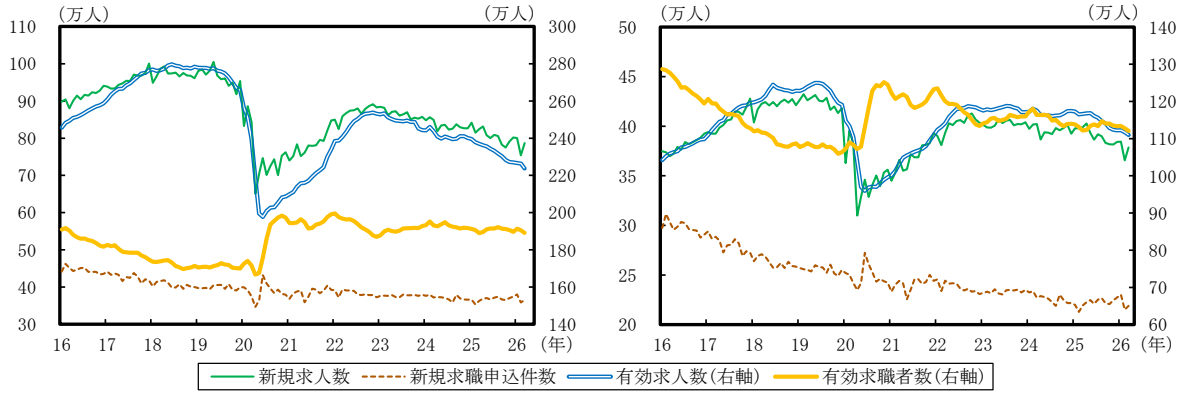
雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）が 0.99 倍と 6 カ月連続で同水準だった一方、新規求人倍率は 1.73 倍（前月差＋0.03pt）と 2 カ月連続で上昇した（**図表 3 右**）。

図表 3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

図表 4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



（注）季節調整値。正社員の新規求職申込件数、有効求職者数は、各々新規求人数、有効求人数を新規求人倍率、有効求人倍率で除すことで算出。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

先行き：堅調な推移を見込むも、中東情勢などの下振れリスクは小さくない

先行きの雇用環境は、総じて堅調に推移することを見込んでいる。労働供給が中長期的に減少していく可能性が高いこともあり、企業は高水準の賃上げなど、人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。日本労働組合総連合会（連合）が 4 月 17 日に公表した第 4 回回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が企業規模計で 5.08%と、前年同時期（5.37%）に続き高水準となった[2]。

ただし、下振れリスクは小さくない。2 月 28 日に米国とイスラエルがイランへの大規模攻撃を開始し、中東情勢が急速に緊迫化した。ホルムズ海峡の事実上の封鎖などを受けて原油価格が高騰しているだけでなく、必要量の石油製品を確保できず、減産に踏み切った企業も現れている。足元では戦闘終結に向けた動きが見られるものの、依然として不確実性が高い状況にある。原油等の価格高騰や供給不足が長期化すれば、企業収益の悪化を通じて雇用調整が進むことが懸念される[3]。

また、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）への対応として、企業が米国での販売価格を引き上げることで需要が低下したり、関税回避のために現地生産・調達を増やしたりする動きが加速すれば、対米輸出への悪影響は拡大しよう。2 月下旬に米連邦最高裁判所が IEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税を無効と判断したことで、米国の実効関税率は一旦低下したものの、引き続きトランプ関税の不確実性が高いことに注意を要する。

さらに、日中関係の悪化が長期化・深刻化するリスクも懸念される。中国政府は 3 月下旬にも日本への渡航自粛を国民に改めて要請しており[4]、中国人訪日客数の回復が遅れる可能性がある[5]。中国政府による日本向け軍民両用（デュアルユース）品目の輸出規制強化により、レアアース（希土類）などの調達難が発生し、日本国内の生産が抑制されることも想定される[6]。

---

[2] 日本労働組合総連合会（連合）「全体は 5%台の高水準！中堅・中小組合の健闘も続く！～2026 春季生活闘争第 4 回回答集計結果について～」（2026 年 4 月 17 日）

[3] 詳細は、神田慶司・中村華奈子・ビリング安奈・横田凱「日本経済見通し（2026 年 4 月）」（大和総研レポート、2026 年 4 月 21 日）を参照。

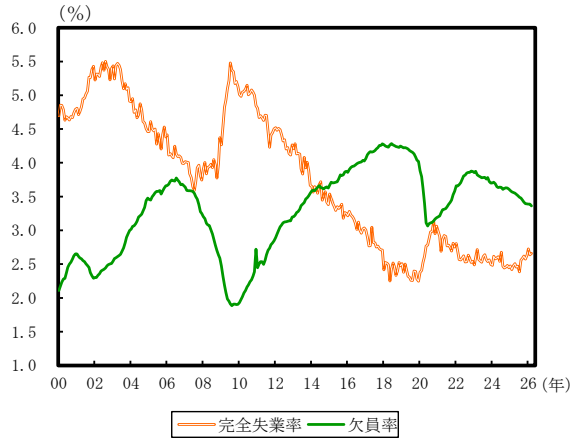
[4] 3 月 24 日、陸上自衛官が都内の中国大使館に侵入し、警視庁に逮捕された。この事件を受けて、中国外務省は 26 日、SNS の公式アカウントで自国民に日本への渡航を当面控えるよう改めて呼びかけた（日本経済新聞電子版「中国、自衛官侵入で渡航自粛要請」（2026 年 3 月 27 日））。

[5] 詳細は、山口茜「インバウンドに忍び寄る外部ショック」（大和総研レポート、2026 年 4 月 9 日）を参照。

[6] 中国政府は 2 月 24 日、防衛関連企業を中心に日本の 20 の企業・団体への軍民両用（デュアルユース）品目の輸出禁止を発表している（日本経済新聞　電子版「中国、軍民両用品の対日輸出禁止　三菱造船など日本の 20 社・団体対象」（2026 年 2 月 24 日））。

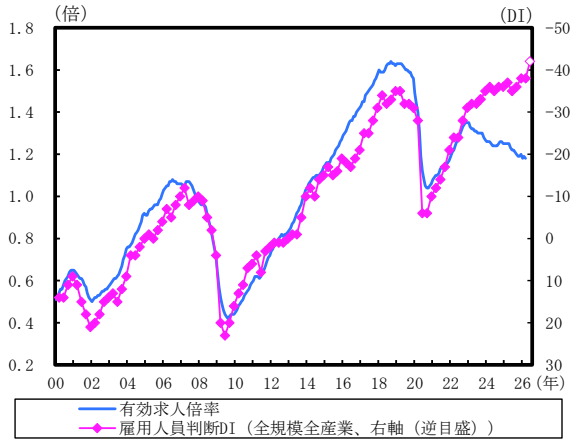
雇用概況①

完全失業率と欠員率



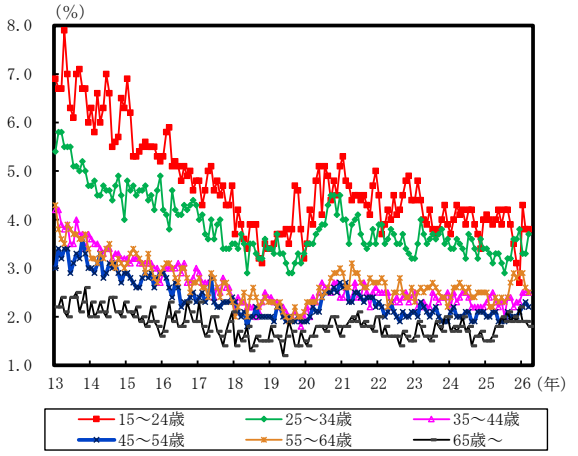
(注1) 欠員率＝（有効求人数-就職件数）/（雇用者数+有効求人数-就職件数）
(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



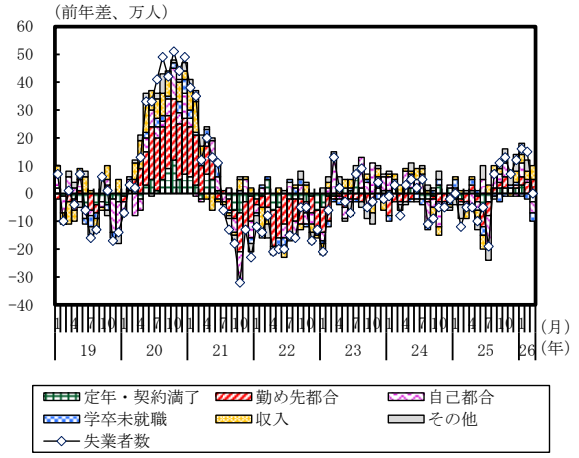
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



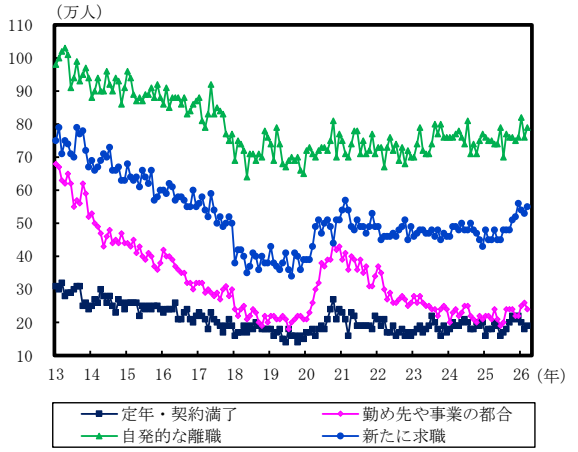
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



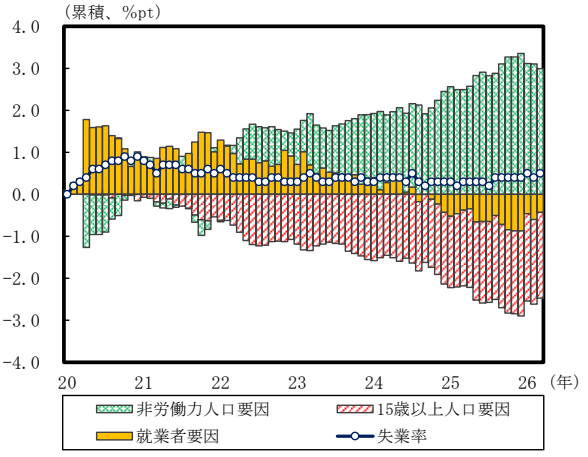
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

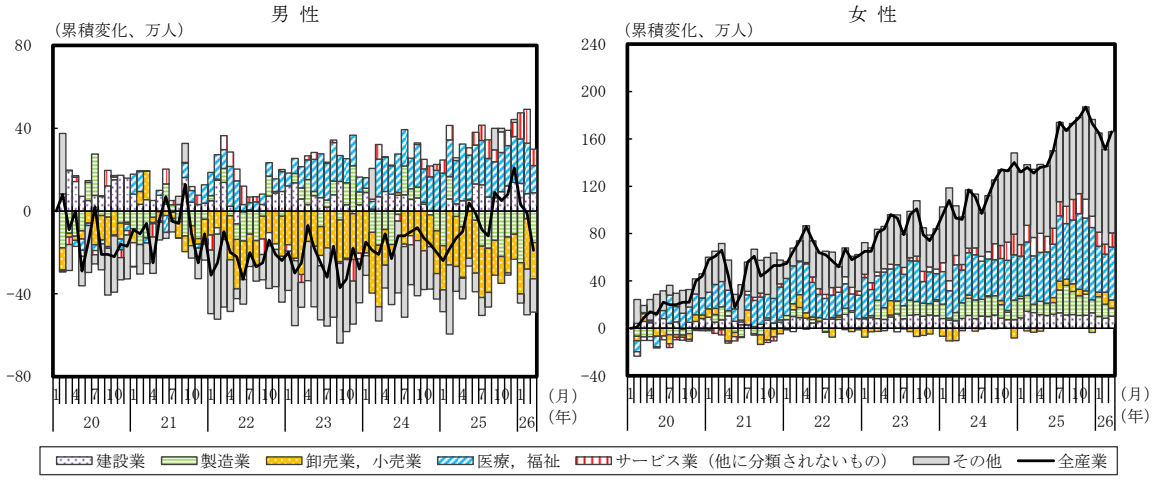
失業率の要因分解



(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

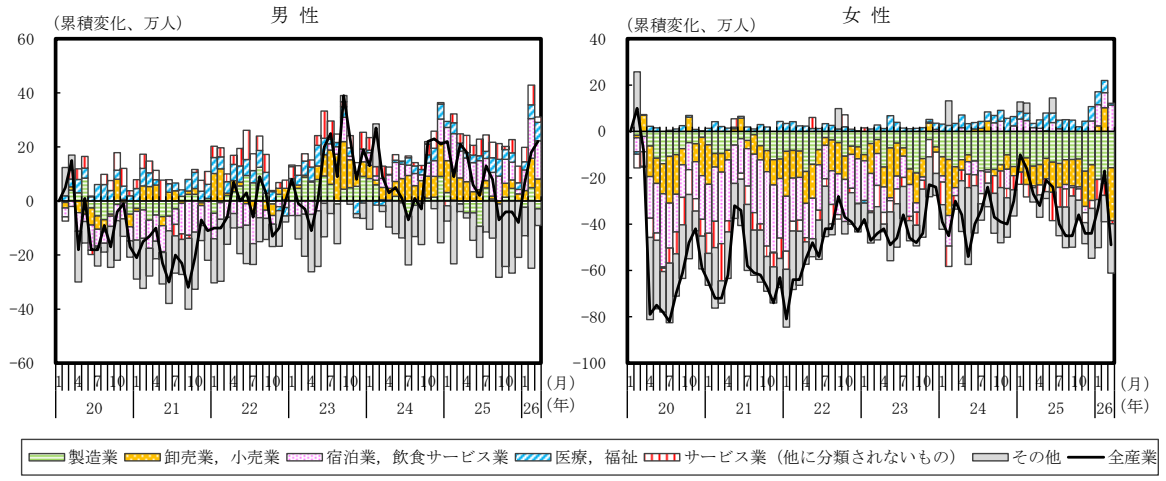
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



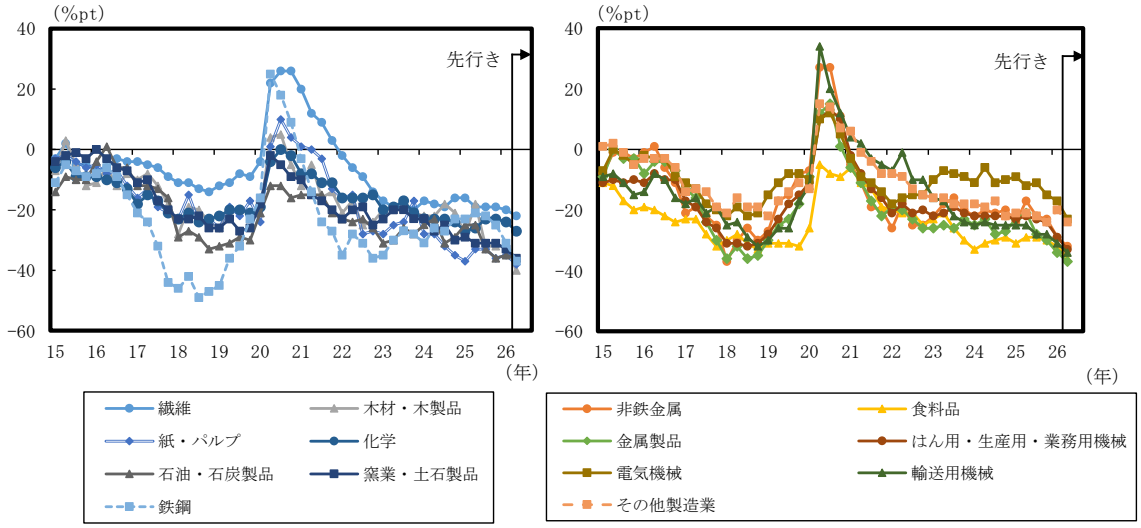
（注）全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

雇用形態別 非正規雇用者数

（注）大和総研による季節調整値。
（出所）総務省統計より大和総研作成

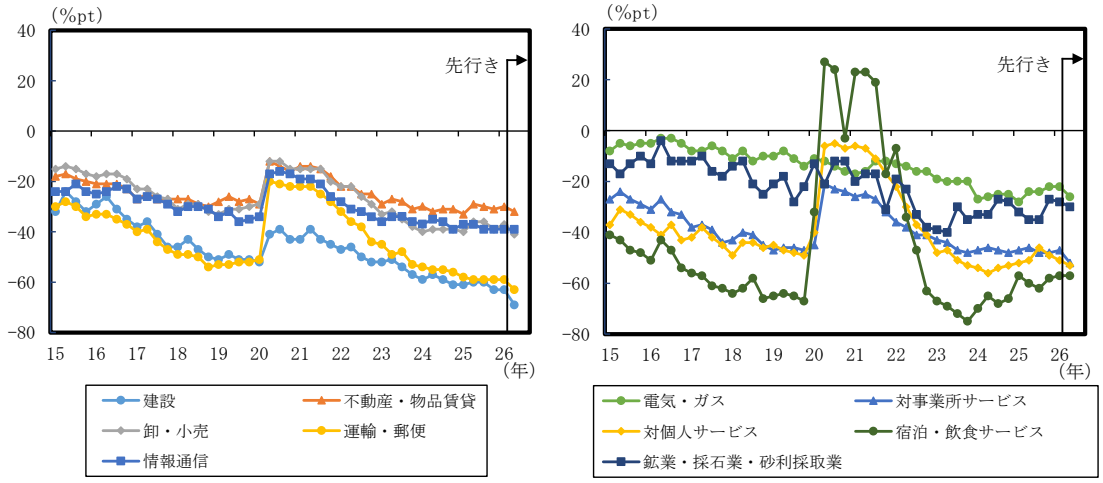
雇用概況③

日銀短観　雇用人員判断DI（製造業）



（注）全規模合計。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

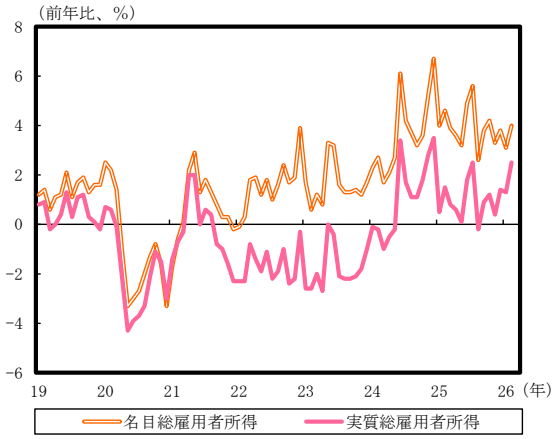
日銀短観　雇用人員判断DI（非製造業）



（注）全規模合計。
（出所）日本銀行統計より大和総研作成

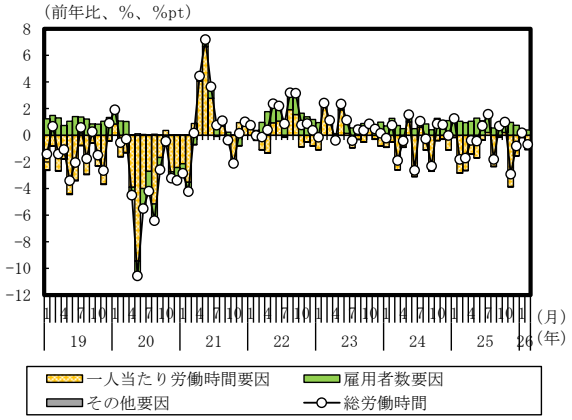
賃金概況

総雇用者所得



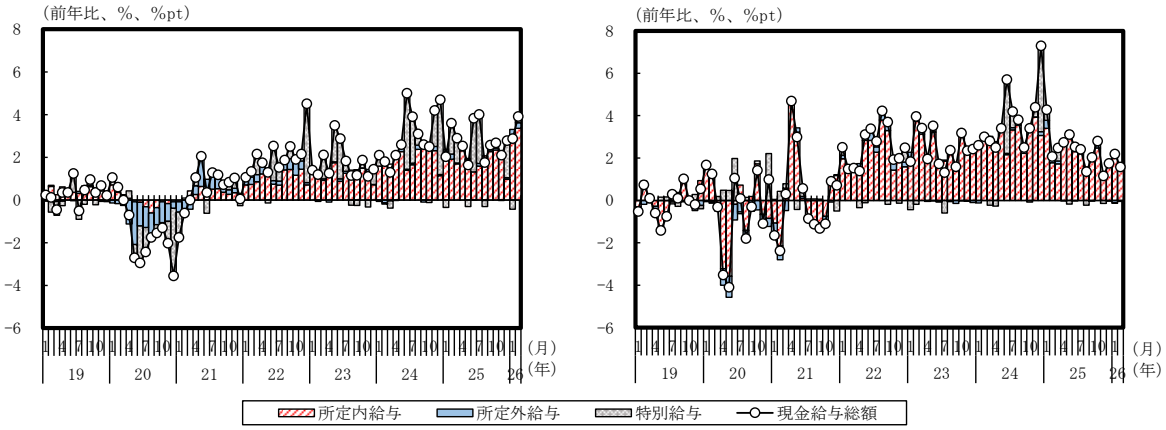
（注）実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

総労働時間の要因分解



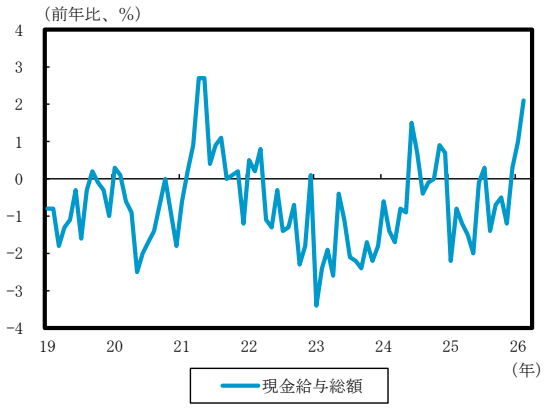
（注）総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。
（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）

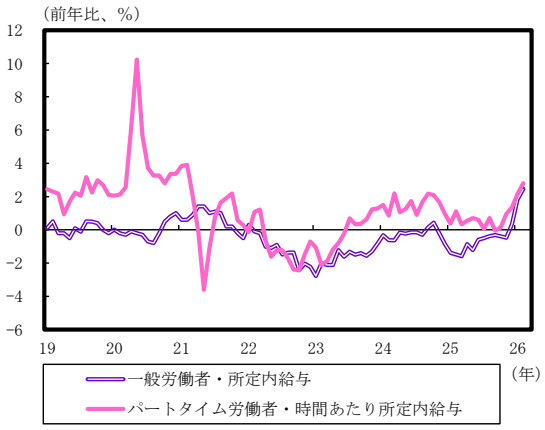


（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

実質賃金（左：就業形態計・現金給与総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



（注）実質化はCPI（総合）による。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成



（注）実質化はCPI（総合）による。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成